

平成30年 第2回定例会 品川区議会公明党の 一般質問を紹介します。



総合的ながん対策

Q: 区民の死因第一位である「がん死」減少を目指し、品川区版「がん対策推進計画」の策定を求める。

A: がん対策に特化した総合的な推進計画の策定を検討する。

Q: 専門医など外部講師による「がん教育」の強力な推進を求める。

A: 今年度は中学12校でがん教育を展開すると共に、外部講師を活用して実施校の拡大を図り、保護者や家族で理解を深める機会も設けていく。

Q: 緩和ケアとして相談体制の充実を求める。

A: 患者支援機関の情報を発信すると共に、専門的なスキルを持った相談員の確保に努めていく。



子どもの未来応援施策

Q: 困難を抱える家庭へ直接、食料等必需品を届けるシステムの導入と「ふるさと納税」の活用を求める。

A: 今後、システム構築の準備を進めていく。また、財源として「ふるさと納税」の導入を検討する。

障がい者の視点に立った防災対策

Q: 避難所運営マニュアルに障がい者や家族の意見を反映させる仕組みと、障がいのある避難者支援のため、デザイン性の高い標示物の作成を求める。

A: マニュアルに意見を反映すると共に、当事者や家族のご意見を聞きながら標示物を選定していく。

羽田空港の新飛行ルート案

Q: 騒音、落下物、周知不足など、現状では区民の理解が得られていない新ルート案への考えを示せ。

A: 区民の声や議会の意見を重く受け止めており、更なる具体的な対応策を強く国に求めていく。

空き家と看板等の安全性

Q: 空き家の有効活用を推進するよう求める。

A: 民間事業者と連携しながら、個々のニーズに応じた空き家活用への支援を進める。

Q: 看板等の実態調査について安全管理の観点から区への考えを伺う。

A: 実態調査は安全確保のため大変に重要と考えている。今後も定期的に実施していく。



学校教育について

Q: 多様な児童・生徒を教育するため、教職員の体制強化と地域との連携について見解を聞く。

A: 研修による教職員の質的向上と巡回相談員や専門家の訪問相談を充実する。地域との連携は品川コミュニティスクールで可能な支援を研究する。

Q: 小中学生のランドセルやカバンが重く、身体や学校生活に悪影響が無い実態を把握し、教育委員会として「置き勉」など柔軟な対応を求める。

A: 教育委員会としても過度な負担となる重たいカバンは課題と認識している。学校での共通したルール作りについて、各校が柔軟に対応できるよう支援する。

Q: 児童生徒をSNS犯罪から守るため、情報モラル教育の強化と保護者に対する啓発・情報共有を求める。

A: 児童生徒が主体的に課題解決に取り組む機会を重視し、保護者への情報共有も図る。安心・安全に向け、学校・保護者・地域の連携を深める。



保育園の運営について

Q: 保護者や保育園で働く職員の疑問や相談を区が集約し、事故やトラブルなどを未然に防ぐよう求める。

A: 区に寄せられたご意見等は、私立園長会などで情報共有を図る。児童の安全に関する案件等は、巡回指導等による関与を進めている。

行政のICT化

Q: 区がAIを活用する際の基本的な考え方を伺う。

A: 業務効率化や区民サービス向上が大きい業務について検討し、AI導入により捻出された力は、区民とのコミュニケーションや高度な判断に向けるべきと考える。

ブロック塀の倒壊防止策等の強化を区長に要望

6月21日、品川区議会公明党は品川区長に対し、ブロック塀の倒壊防止策等の強化について、要望書を提出しました。6月18日に大阪府北部を震源として発生した地震の被害状況を踏まえ、品川区の子どもたちや全ての区民の命を守るため、改めて、区有施設や区民自身による安全確保の取り組みが必要と強く感じ、下記の項目の実施を、強く要望しました。

1. 区立小中学校・義務教育学校のブロック塀及び通学路の安全確認・対策
2. 全区有施設(上記学校を除く)のブロック塀の安全確認・対策
3. 民間施設や民家等の安全確認の仕組みづくり及び区事業の徹底した周知・啓発
4. 家具転倒防止事業の拡充及び更なる周知・啓発

区からは、「大阪府北部地震発生後に各学校及び区有施設のブロック塀の緊急点検を実施した。今後は必要な改修を行うとともに、今年は3年に1回の定期点検の年なので、法定点検を重ねて実施する」との報告がありました。

品川区議会公明党は、区民の安心・安全を守るため、引き続き、防災対策を推進してまいります。



◆ブロック塀改修工事
中の鈴ヶ森小学校



補正予算成立で始まる区の新規・拡充事業

高齢者世帯に自動通話録音機 500台追加貸与

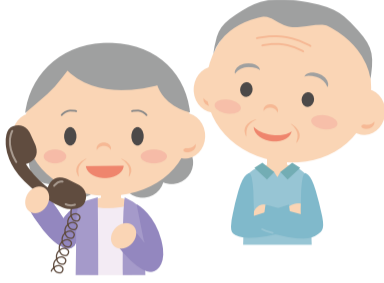
自動通話録音機とは、入電した際に、電話をかけた相手に警告メッセージが流れ、録音機能が作動するもの。

オレオレ詐欺などの特殊詐欺を防止する効果が高く、区民に無料貸与しています。

区内で前年に比べ被害が大幅に増加している状況への対策として500台を追加購入。追加分は12月頃に貸与開始。

対象者：区内在住で65歳以上の希望者

貸与窓口：地域活動課・消費者センター・区内各警察署



おもてなしトイレの整備推進

区民と外国人を含めた来訪者の利便性向上につながる区内の公園トイレ・公衆トイレを洋式化。

戸越銀座商店街周辺の公園トイレ5カ所

(京陽公園トイレは31年度大規模改修。他は秋頃竣工)

公衆便所14カ所

(西大井公衆トイレは31年度大規模改修。他は30年度内竣工)



病児保育施設の新規開設

病気で保育園での集団保育が困難な乳幼児を預かる病児保育施設を南大井に新規開設。

所在地：南大井3-16-11 おおしまこどもクリニック内

定員：8人 **開設時期：**平成31年1月



自治体の先進事例を視察

区議会公明党では、よりよい品川区政の実現のため他自治体の先進的な事例を積極的に視察し、議会質問などに活かしています。

6月6日 江東区 マギーズ東京

木造りの建物で見晴らしのよい場所にあるとても落ち着いた空間であるマギーズ東京。がん罹患者の10年生存率が6割である現代において、がんと向き合い生活するうえで様々な相談ができる場として運営されています。



6月7日 港区 ういケアみなと

がんの在宅緩和ケア支援センターとして平成30年4月新たにオープンした施設。がん治療による外見の変化に対するアピランス支援も実施しています。



7月12日 東久留米市

輻射熱を利用したハイブリッド型輻射空調システムによる体育館の冷暖房設備を視察。従来の空調と比べ、空気の対流が起こらない、場所による温度差がない、省エネ効果が高いなどの利点があり、全国的に導入事例が増えています。



区政に関する 意見交換会を実施

7月18日(水)～25日(水)に、区内の各種団体と区政に関する意見交換や要望をお聞きする懇談会を実施しました。

医療・福祉・障がい者団体、建設関連団体、税理士などの士業の団体等、34団体の方々と現場の様々な課題や今後の区政に対する提言など、大変に有意義な意見交換の場を持つことができました。

諸団体からお聞きした区政に関するご意見・ご要望は、議会質問や予算要望等を通じてよりよい区政へと活かしてまいります。



平成30年第2回定例会を終えて

今定例会では、条例議案等が議決された他、公明党が求めてきた施策が補正予算化されました。

他方、5月議会で議長不信任動議が可決していたことから、今定例会は不正常的な事態となりました。

初日6月28日の本会議は、動議に賛成した会派や議員が本会議場に集まらず定足数に満たなかったため、開会できませんでした。その後、議長と議長と対立する会派・議員の歩み寄りのない中、公明党の調整により、副議長進行で本会議が開会され、かろうじて定例会の成立だけは確保されました。翌29日も「議長は辞職せよ」「辞職はしない」と同じ状況が続きましたが、前日同様、公明党の調整の結果、第2回定例会全てを副議長の進行で行うことで決着し、開会することができました。開会した本会議は、3日目以降の日程にこれ以上の影響を及ぼさないよう2日分の日程を1日で行ったため、夜9時過ぎまで会議が行われたところでもあります。

公明党は、区民生活に関わる種々の議案が審議されないという最悪の事態を避けるため、一貫して本会議の開会を訴え、議会の混乱を收拾するため、区議会第2会派としての責任を果たすことに努めたところでもあります。今後も、公明党は、議会本来の活動に真摯に取り組んでまいります。

公明党の区議会議員



若林ひろき



たけうち忍



浅野ひろゆき



この孝子



塚本よしひろ



あくつ広王



つる 伸一郎



新妻さえ子

皆さまの声をお聞かせください。お気軽に、ご意見・ご要望をお寄せください。

電話 03(5742)6817

FAX 03(3774)3366

Eメール info@shinagawa-komei.org